



【2033】 KOSPIブル

NEXT NOTES 韓国KOSPI・ダブル・ブル ETN【正式名称】

ETN



- 指数の変動率が、韓国総合株価指数200(KOSPI 200)の前日比変動率(%)の2倍となるように計算された、韓国総合株価指数200・レバレッジインデックスとの連動を目指すETN(指標連動証券)です。

1.概要

(2019年10月1日 現在)

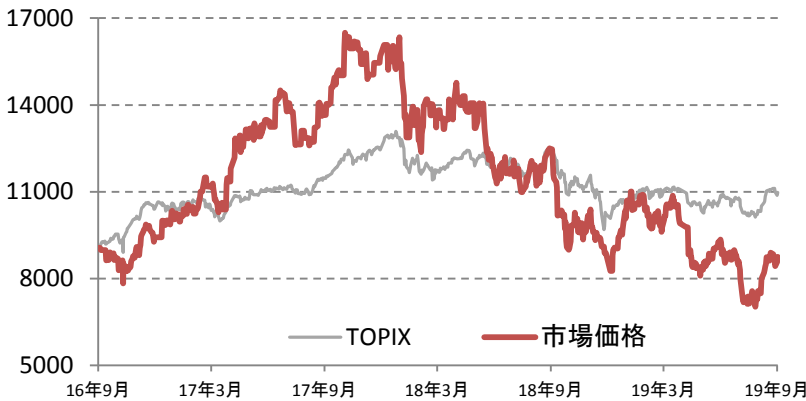
銘柄名	NEXT NOTES 韓国KOSPI・ダブル・ブル ETN		
対象指標	円換算した韓国総合株価指数200・レバレッジインデックス		
計算期間	毎年5月1日～翌年4月30日		
分配金支払基準日	分配金の支払いは行われません。		
指標連動証券の発行者	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ		
銘柄コード	2033	市場価格(終値)(※1)	8,750 円
売買単位	1口単位	マーケットメイク(※2)	なし
管理費用	0.8%	1売買単位あたりの投資金額(※1)	8,750 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

※2 マーケットメイクの対象か否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。

2.パフォーマンス

(2019年10月1日 現在)



※ 2016年9月30日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	-5.51%	+3.34%
過去6か月	-10.53%	+0.71%
過去1年	-30.0%	-11.79%
過去3年	-3.42%	+21.18%
過去5年	-17.99%	+20.86%

3.ファンド組入銘柄

(2019年10月1日 現在)

	証券コード	銘柄名	構成比
1	-	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ発行の外国指標連動証券(外国債券)	100.00%

4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETNコード	対象指標
QUICK	2033/T	-
Bloomberg	2033 JP Equity	KOSPI2LG INDEX
Refinitiv	2033.T	.LEVKS200

5.対象指標の概要

日々の騰落率を韓国総合株価指数200の騰落率の2倍として計算された指数で、2010年2月22日の指数値を217.81ポイントとして計算されています。

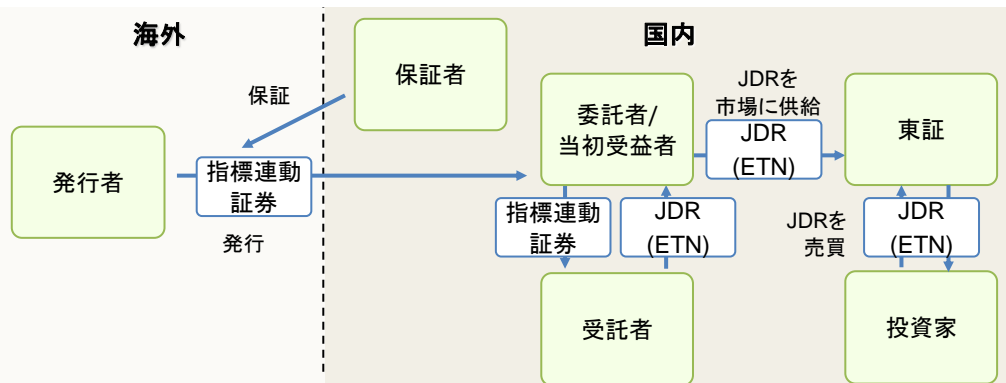
当日の指数値 = 前日の指数値 × (1 + 2倍 × 韓国総合株価指数200の前日比変動率 - 金利相当分)

【韓国総合株価指数200】

韓国証券取引所上場の主要200銘柄からなる浮動株調整後の時価総額加重平均指数です。

6. ETNとは

ETN(イー・ティー・エヌ)とは「Exchange Traded Note」の略で、「上場投資証券」または「指標連動証券」と呼ばれる上場商品です。ETNはETF(Exchange Traded Fund:上場投資信託)と同様に、価格が株価指数や商品価格等の「特定の指標」に連動する商品ですが、「Note(債券)」の単語が示すように、金融機関(発行体)がその信用力をもとに、価格が特定の指標に連動することを保証する債券であるため、ETFとは異なり証券に対する裏付資産を持たない(必要としない)という特徴があります。



※売買円滑化のためにJDR形式で上場していますが、指標連動証券と、対応するJDRの権利の内容は同一です。

※本スキーム図は概要を示したものです。詳細は有価証券届出書をご参照ください。

7. 対象指標の特徴及び留意点

- レバレッジ型指標は、変動率が原指標の日々の変動率の2倍となるように算出されているため、前営業日と比較するとその変動率は原指標の2倍となり、仮に原指標が一日で50%以上値下がりした場合は、投資金額の全額を失います。また、2営業日以上離れた期間での比較においては、複利効果により、原指標の変動率の2倍以上又は未滿となる場合があります。
- レバレッジ型指標は、原指標が上昇トレンドにある場合において、収益をさらに強く求める指標であるため、原指標の上昇を見込む場合には有用ですが、原指標が上昇・下落を相互に繰り返す場合、上記の複利効果によりレバレッジ型指標は減価していくという特性があり、このような場合、投資者は利益を得にくくなりますので留意が必要です。また、中長期にわたって投資をする場合、原指標の変動率とレバレッジ型指標の変動率の乖離が大きくなる可能性があり、留意が必要です。
- レバレッジ型指標に連動するETF/ETNは原指標が上昇(下落)を続けた場合、市場価格と理論価格が乖離し、その結果理論価格に近い価格で売買することが出来なくなる可能性がより高くなるため、留意が必要です。なお、このような市場価格と理論価格の乖離は一般的には理論価格が呼値の制限値幅内の値となった際に解消されると考えられます。

● <レバレッジ型指標の詳細>

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etns/outline/03-01.html>

8. 情報入手方法

- 現在値、インディカティブNAV・PCF
<http://www.tse.idmanagementsolutions.com/iopv/table?language=jp>
- 一口あたりの純資産総額、対象指数との乖離率、ファンドの組入銘柄等
「適時開示情報閲覧サービス」https://www.release.tdnet.info/inbs/I_main_00.html
- ETF/ETN銘柄検索
「東証マネ部！」<https://money-bu-jpx.com/search/>

9. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買が行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。